

新興国ブラジルの農業・食料分野にみられるリスクとその対応（要旨）

佐野 聖香（立命館大学）

21世紀の国際社会において気候変動問題は大きな課題の1つとしての認識が広まり、2020年以降のGHG(温室効果ガス)排出削減などの新たな国際枠組みとして、2016年にパリ協定が発効した。SDGsにおいても、環境問題にかかわるゴールが3つも設定され、ゴール13は気候変動にかかわるものである。

現在はGHGの排出量や森林被覆量でも新興諸国（中国、インド、ブラジル、インドネシア等）の占める割合が高い。その中でもブラジルは残存する世界の主要熱帯林の3分の1を占め、「地球の肺」と呼ばれるアマゾンの熱帯雨林の約60%を国土にもつ。一方で、他の新興諸国と同様に、GHG排出量も世界第6位と高いが、他の新興諸国と異なり、過去20年間にGHG排出量は減少傾向にあり、それはEUの減少率と同レベルである。また、GHG排出量の排出源においても、先進国や中国ではエネルギー源が排出源としても最も高くなっているが、ブラジルでは土地の利用転換（森林の農地・牧草地への転換）が全体の半分近くを占めており、さらにこれに農業部門を合わせると全体の8割弱にあたる。すなわち同国の場合は森林減少・森林劣化がGHG排出量の大きな要因となっていること、またそれにも関連する農業生産の拡大がGHG排出量に大きくかかわっている。そこで本稿では、ブラジルが気候変動問題や森林破壊問題に対してどのようにアプローチをし、また各国とどのような関係性を築いてきたのかを考察する。

まず、各政権では気候変動対策に対する姿勢にかなりの温度差があり、テメル政権やボルソナロ政権のように開発を優先する傾向にある政権もある。一方、ルーラ政権のように積極的に取り組み、それらが功をなして森林破壊の減少につながっている。だが、持続的な農業生産の拡大は、必ずしも実現できているわけではなく、農業生産の拡大がGHGの排出量の拡大や森林破壊につながっていることも否定できない。特に、ブラジルでは、政府とそのガバナンス様式に依存しており、また経済状況が大きくかかわってくる。

また、EUやアメリカなどの不買行動や環境規制の強化は、ブラジルに対して低炭素技術などの新技術の導入やボランタリークレジット市場の広がりなどを後押しする可能性もある。ブラジル経済にある連帯経済の動きが礎石になって、ブラジルの森林減少・森林劣化を防ぐ活動、いわゆる貧困層や小規模生産者の生活改善・環境教育となり、貧困ゆえの乱開発を行ってしまうという悪循環を断ち切る可能性もある。その際、必要なのは外部規制をする側（情報発信：国際ルールとそれに基づく規制と支援）とそれを受けとる側（レセプターとしての政府・経済・市民：政府組織と非政府組織である連帯経済）である。この両者が存在して初めて1つの好循環を生み出していくと考えられる。したがって、今後においては国際的な規制・協力体制をより一層整えていくことが重要となってくる。